平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　神鋼商事株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8075　URL　http://www.shinsho.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 村瀬　敬一
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 阿野　健二郎　TEL 03-3276-2036

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	769,660	△12.0	5,455	△16.8	4,860	△17.8	1,880	△36.0
24年3月期	874,659	1.4	6,558	△14.5	5,914	△6.6	2,937	△12.3

(注)包括利益　25年3月期　3,748百万円　(28.7%)　24年3月期　2,912百万円　(6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.24	―	6.7	2.2	0.7
24年3月期	33.17	―	11.5	2.6	0.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　202百万円　24年3月期　319百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	214,206	31,479	13.9	335.84
24年3月期	231,406	28,531	11.5	300.70

(参考) 自己資本　25年3月期　29,738百万円　24年3月期　26,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,588	△4,308	1,335	18,513
24年3月期	8,910	△4,096	△180	17,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	531	18.1	2.1
25年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	531	28.3	1.9
26年3月期(予想)	―	3.00	―	3.00	6.00		17.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	420,000	5.8	2,100	△15.2	1,700	△22.5	800	146.4	9.03
通期	870,000	13.0	6,000	10.0	5,100	4.9	3,000	59.5	33.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ (7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	88,605,625 株	24年3月期	88,605,625 株
② 期末自己株式数	25年3月期	54,175 株	24年3月期	53,801 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	88,551,623 株	24年3月期	88,552,565 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	698,078	△14.5	4,279	△19.0	3,709	△19.1	1,133	△46.0
24年3月期	816,745	1.1	5,281	△13.1	4,587	△0.4	2,098	△4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	12.80	―
24年3月期	23.69	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	182,642	23,903	13.1	269.87
24年3月期	204,006	22,844	11.2	257.92

(参考) 自己資本 25年3月期 23,903百万円 24年3月期 22,844百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	1.7	1,300	△36.0	700	83.1	7.90
通期	770,000	10.3	3,900	5.1	2,500	120.6	28.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)　利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当・・・・・・ 4
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1)　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2)　中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題・・・・・・・ 6
(3)　目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
４．連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1)　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書　・・・・・・・・・ 9
(3)　連結株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・11
(4)　連結キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・14
(5)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・16
(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・16
(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・16
(8)　連結財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・17
（セグメント情報）　・・・・・・・・・・・・・・・17
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・20
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・20
５．その他　・・・・・・・・・・・・・・・21

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに持ち直しつつあり、また、昨年末から転じた円安により輸出環境に改善の兆しが見られるものの、欧州財政危機問題やアジア諸国の景気減速などにより、年度を通して厳しい状況で推移してまいりました。

このような環境の下、当社グループは、インド・チェンナイ市近郊に建設機械向けの鉄鋼厚板加工の工場建設に着手しました。また、マレーシアにおいては、他の日系企業数社とともに合金鉄プロジェクトに出資し、さらに、中国においては、取引先との合弁による新規拠点の設立や既存設備の能力増強に取り組むなど、アジア諸国を中心にグローバルビジネス展開の基盤拡充を図ってまいりました。また、国内においても、重点分野である自動車向けの各種製品や成長が見込まれる蒸気を利用した省エネルギー機器などの拡販活動を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、円高や海外の景気減速により鉄鋼、半導体、電機等各業界の需要減少の影響を受けましたことから、売上高は7,696億60百万円（前連結会計年度比12.0％減）、営業利益は54億55百万円（同16.8％減）、経常利益は48億60百万円（同17.8％減）となりました。

なお、特別損失として、国内子会社が保有する固定資産の減損損失など3億84百万円を計上し、また、過年度法人税等について6億7百万円を計上したことなどから、当期純利益は18億80百万円（同36.0％減）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は、以下のとおりであります。

〔鉄鋼セグメント〕

鋼板製品は内需の低迷、市況の下落、長期間継続していた円高の影響による輸出の減少等により取扱量が減少しました。線材製品は自動車向けがエコカー減税・補助金の効果により上半期には堅調でしたが、下半期に入ってからは振るわず、年度を通じて取扱量が減少しました。また、チタン・ステンレス製品は海外案件等が堅調であり、売上高は増加しました。棒鋼製品は土木・建設向けの復興案件により取扱量は増加しましたが、価格は下落しました。

これらにより鉄鋼セグメントの売上高は2,548億55百万円（前連結会計年度比6.8％減）となり、セグメント利益は25億80百万円（同12.9％減）となりました。

〔鉄鋼原料セグメント〕

輸入鉄鋼原料は鉄鉱石、石炭ともに価格が下落し、石炭については取扱量も減少しました。冷鉄源は価格が下落しましたが、取扱量は増加しました。一方、合金鉄およびチタン原料は価格が上昇しましたが、取扱量は減少しました。

これらにより鉄鋼原料セグメントの売上高は2,988億68百万円（前連結会計年度比17.7％減）となり、セグメント利益は9億93百万円（同15.7％増）となりました。

〔非鉄金属セグメント〕

銅製品は空調用銅管が堅調に推移しましたが、自動車向け端子コネクターや半導体向け銅板条の取扱量が減少しました。アルミ製品は自動車向けアルミ板条が上半期には堅調に推移しましたが、下半期に入ってからは取扱量が減少しました。また、ハードディスク用アルミ板条および半導体・液晶製造装置用アルミ加工品の取扱量も減少しました。非鉄原料はアルミ地金および銅・アルミスクラップの取扱量がそれぞれ減少しました。

これらにより非鉄金属セグメントの売上高は1,582億28百万円（前連結会計年度比13.1％減）となり、セグメント利益は4億67百万円（同31.9％減）となりました。

〔機械・情報セグメント〕

機械製品はタイヤ機械や化学プラント用機器などの取扱いが減少しましたが、中国向けアルミ圧延関連機械や電池用材料の取扱いは増加しました。情報関連商品は太陽電池関連機材の取扱いが減少しましたが、ハードディスク関連機材の取扱いは増加しました。また、海外においては建設機械部材の取扱いが増加しました。

これらに加え、株式会社マツボーの業績を連結したことにより、機械･情報セグメントの売上高は617億58百万円（前連結会計年度比15.2％増）となり、セグメント利益は3億19百万円（同22.6％増）となりました。

〔溶材セグメント〕

溶接材料は自動車、建築鉄骨向けの取扱量は増加しましたが、造船、建設機械、化工機向けや輸出の取扱量が減少しました。溶接関連機器は国内外建設機械メーカー向けや国内造船向けの取扱いが減少しました。また、生産材料の取扱量も減少しました。

これらにより溶材セグメントの売上高は378億59百万円（前連結会計年度比25.8%減）となり、セグメント利益は4億40百万円（同43.8%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の我が国経済の見通しにつきましては、昨年末から輸出環境を中心に景気は持ち直しの動きがあるものの、海外景気の下振れリスク等に引き続き注意する必要があり、いまだに不透明感を払拭できない状況であります。

このような経済環境の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高8,700億円、営業利益60億円、経常利益51億円、当期純利益30億円を予想しております。

(2)　財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末日おける総資産は2,142億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ171億99百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。負債合計は1,827億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ201億47百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産は314億79百万円となり、前連結会計年度に比べ29億47百万円増加となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことと、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ･フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、185億13百万円となり、前連結会計年度に比べ10億52百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、35億88百万円（前連結会計年度比53億22百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、その他営業活動によるキャッシュ･フローに含まれる未払費用と前受金が減少したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、43億8百万円（前連結会計年度比2億11百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億35百万円（前連結会計年度比15億16百万円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入が主な要因であります。

（参考）キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	8.7	10.9	10.6	11.5	13.9
時価ベースの自己資本比率（%）	6.3	9.4	8.2	7.5	7.6
キャッシュ･フロー対有利子負債比率（年）	38.7	6.1	―	5.3	13.7
インタレスト･カバレッジ･レシオ（倍）	1.8	12.4	―	13.3	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
（注５）平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つに位置づけており、企業体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保等を考慮しつつ、各期の業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としております。

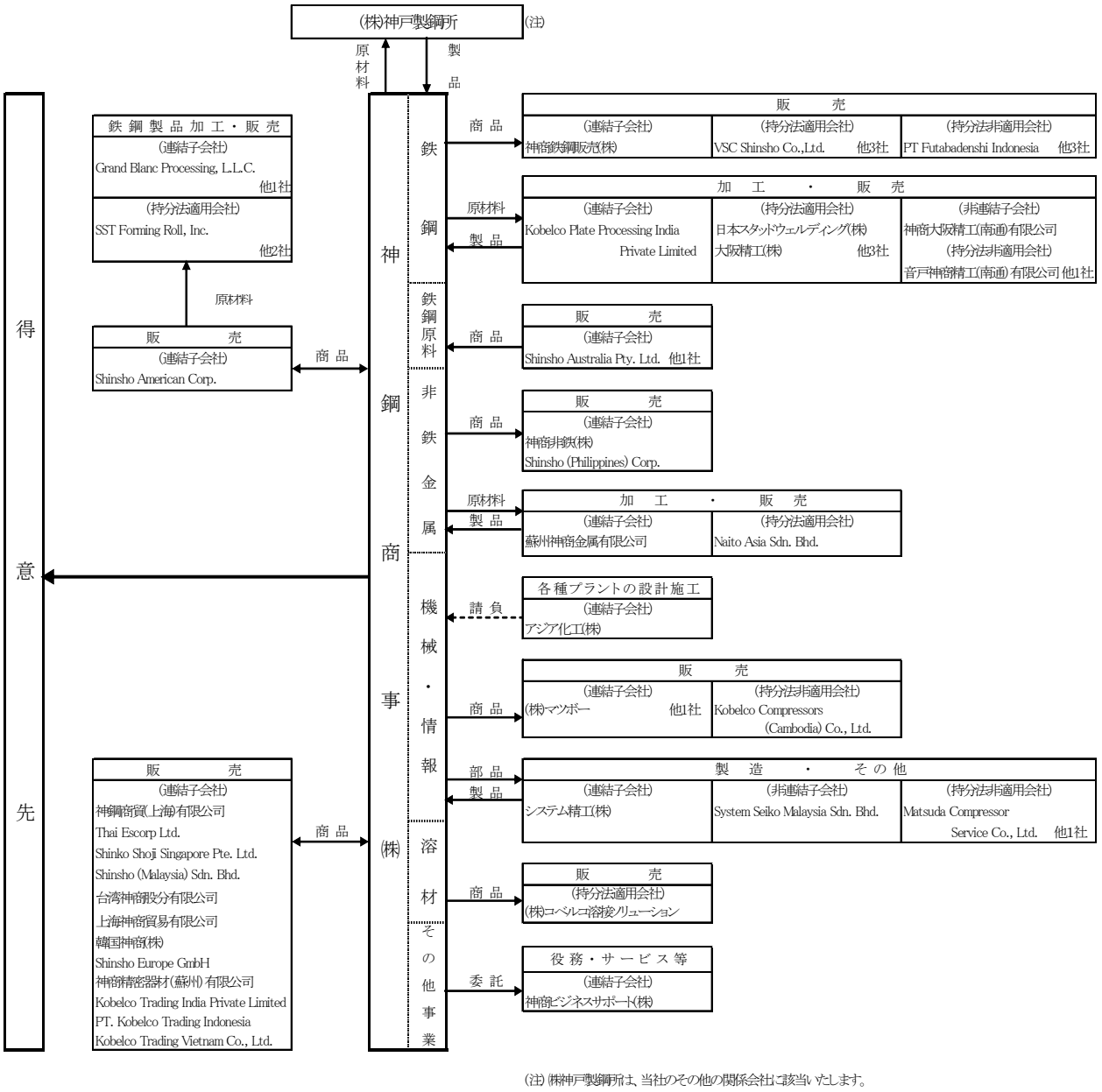
上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株あたり3円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金につきましては、中間配当金3円と合わせ、1株あたり6円となる予定であります。

なお、平成26年3月期の配当金につきましては、第2四半期末3円と期末3円の年間配当金6円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、商社としての当社を中核に、鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械・情報、溶材を主体とした各種商品の国内取引および輸出入を主たる業務とし、さらに関連商品の製造、情報等のサービスの提供、先端技術分野への事業投資を行う等多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容等については次の概要図のとおりであります。



(注) (株)神戸製鋼所は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは誠実をモットーに、新しい価値の創造を通じて、豊かな社会づくりと、みんなの幸せをめざします。」を企業理念とし、改革への努力と挑戦を続けて、企業集団としての価値を向上させることにより、株主・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは「神戸製鋼グループの中核となるグローバル商社を目指す」を長期経営ビジョンとし、その実現に向け全体戦略を定め、各施策を推し進めてまいりました。2013年度は新たな中期経営計画の開始年度にあたることから、各施策をより一層推し進めてまいります。対処すべき課題は以下のとおりです。

①グローバルビジネスの加速

(ⅰ)海外グローバル拠点の拡充

海外３大拠点（米国、タイ、中国）の充実と、さらなる発展が期待できるアジアのインド、インドネシア、ベトナムの各地域や中東地域へのビジネス拡大を引き続き図ってまいります。

(ⅱ)海外取引比率の向上

現在約33%である海外取引比率を長期的には50%まで高めることを目指してまいります。

②商社機能の強化

中国・蘇州市の「蘇州神商金属有限公司」における高付加価値製品の取扱いの増加、「神商精密器材（蘇州）有限公司」のメニュー拡大、南通市の「神商大阪精工（南通）有限公司」およびインド・チェンナイ市の「Kobelco Plate Processing India Private Limited」の立ち上げなど、事業運営型ビジネスの一層の拡大を図ってまいります。また、メーカー商社として積極的な提案を行うとともに、成長分野への進出を図ってまいります。

③経営基盤の充実

(ⅰ)人材の確保と育成

グローバル化を加速するため、幅広い人材の採用や若手社員の海外派遣研修、ナショナルスタッフの日本研修などグローバルビジネスに対応した人材育成を進めています。また、若手社員の海外研修制度をさらに充実し、将来に向けた人材の確保と育成を積極的に実施してまいります。

(ⅱ)財務体質の強化

事業運営投資拡大に対応すべく資金調達力の強化を図るとともに、自己資本の更なる充実を目指してまいります。

(ⅲ)経営システムの充実

各国において幅広く活用できる情報共有環境を整備し、グローバルネットワークの構築を目指してまいります。

（３）目標とする経営指標　（2010年公表　　長期経営ビジョン）

単位：億円

	2015年度 目　標	2020年度 目　標
売　上　高	11,000	13,500
経 常 利 益	100	130
当 期 純 利 益	60	78

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	17,476	18,535
受取手形及び売掛金	148,751	130,101
商品及び製品	24,015	21,752
仕掛品	473	272
原材料及び貯蔵品	303	405
前払金	9,827	7,261
繰延税金資産	705	666
その他	2,377	2,888
貸倒引当金	△287	△225
流動資産合計	203,642	181,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,679	4,441
減価償却累計額	△2,815	△2,560
建物及び構築物（純額）	1,863	1,881
機械装置及び運搬具	3,114	3,371
減価償却累計額	△2,143	△2,329
機械装置及び運搬具（純額）	970	1,042
土地	949	1,312
その他	1,065	1,606
減価償却累計額	△590	△607
その他（純額）	474	999
有形固定資産合計	4,258	5,235
無形固定資産		
のれん	620	490
ソフトウェア	741	923
諸施設利用権	31	28
その他	57	109
無形固定資産合計	1,451	1,551
投資その他の資産		
投資有価証券	18,853	22,756
出資金	732	805
長期貸付金	169	106
繰延税金資産	852	572
その他	1,688	1,814
貸倒引当金	△242	△294
投資その他の資産合計	22,054	25,760
固定資産合計	27,764	32,547
資産合計	231,406	214,206
（負債の部）		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,659	115,728
短期借入金	30,225	25,872

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
未払法人税等	997	497
繰延税金負債	8	15
賞与引当金	779	737
その他	21,137	14,582
流動負債合計	183,807	157,432
固定負債		
長期借入金	17,039	23,402
預り保証金	932	923
繰延税金負債	38	123
退職給付引当金	612	602
役員退職慰労引当金	30	34
負ののれん	154	68
その他	260	140
固定負債合計	19,066	25,294
負債合計	202,874	182,727
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	21,415	22,844
自己株式	△17	△17
株主資本合計	29,752	31,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	705
繰延ヘッジ損益	△11	43
為替換算調整勘定	△3,377	△2,191
その他の包括利益累計額合計	△3,124	△1,442
少数株主持分	1,904	1,740
純資産合計	28,531	31,479
負債純資産合計	231,406	214,206

(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	874,659	769,660
売上原価	852,637	747,121
売上総利益	22,022	22,538
販売費及び一般管理費	15,463	17,083
営業利益	6,558	5,455
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	456	470
仕入割引	122	91
為替差益	86	74
持分法による投資利益	319	202
負ののれん償却額	177	349
雑収入	293	225
営業外収益合計	1,501	1,458
営業外費用		
支払利息	680	620
売掛債権譲渡損	869	681
売上割引	322	278
デリバティブ評価損	178	221
雑損失	95	251
営業外費用合計	2,145	2,053
経常利益	5,914	4,860
特別利益		
投資有価証券売却益	3	－
関係会社株式売却益	－	22
会員権売却益	－	5
特別利益合計	3	27
特別損失		
災害による損失	38	－
減損損失	－	331
投資有価証券売却損	－	29
投資有価証券評価損	375	－
会員権評価損	－	23
特別損失合計	413	384
税金等調整前当期純利益	5,504	4,502
法人税、住民税及び事業税	2,025	1,713
過年度法人税等	－	607
法人税等調整額	391	226
法人税等合計	2,417	2,547
少数株主損益調整前当期純利益	3,086	1,955
少数株主利益	149	75
当期純利益	2,937	1,880

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,086	1,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	433
繰延ヘッジ損益	15	55
為替換算調整勘定	△486	1,123
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	180
その他の包括利益合計	△174	1,792
包括利益	2,912	3,748
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,823	3,562
少数株主に係る包括利益	89	185

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,650	5,650
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,650	5,650
資本剰余金		
当期首残高	2,703	2,703
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,703	2,703
利益剰余金		
当期首残高	18,965	21,415
当期変動額		
剰余金の配当	△487	△531
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	－	79
当期純利益	2,937	1,880
当期変動額合計	2,449	1,428
当期末残高	21,415	22,844
自己株式		
当期首残高	△16	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△17
株主資本合計		
当期首残高	27,302	29,752
当期変動額		
剰余金の配当	△487	△531
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	－	79
当期純利益	2,937	1,880
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,449	1,428
当期末残高	29,752	31,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期首残高	△52	264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	316	440
当期変動額合計	316	440
当期末残高	264	705
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△27	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	55
当期変動額合計	15	55
当期末残高	△11	43
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,931	△3,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△445	1,186
当期変動額合計	△445	1,186
当期末残高	△3,377	△2,191
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,011	△3,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	1,682
当期変動額合計	△113	1,682
当期末残高	△3,124	△1,442
少数株主持分		
当期首残高	1,797	1,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△163
当期変動額合計	106	△163
当期末残高	1,904	1,740
純資産合計		
当期首残高	26,089	28,531
当期変動額		
剰余金の配当	△487	△531
持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	―	79
当期純利益	2,937	1,880
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	1,518

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額合計	2,442	2,947
当期末残高	28,531	31,479

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,504	4,502
減価償却費	622	724
のれん償却額	△114	△207
各種引当金の増減額（△は減少）	△194	△19
受取利息及び受取配当金	△503	△515
支払利息	680	620
持分法による投資損益（△は益）	△319	△202
減損損失	－	331
有形固定資産除売却損益（△は益）	△1	2
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△22
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	29
投資有価証券評価損益（△は益）	375	－
会員権売却損益（△は益）	－	△5
会員権評価損	－	23
売上債権の増減額（△は増加）	6,672	17,582
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,544	2,804
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,371	△14,086
未収入金の増減額（△は増加）	174	△251
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	5,570	△5,031
小計	11,546	6,279
利息及び配当金の受取額	693	746
利息の支払額	△669	△624
法人税等の支払額	△2,660	△2,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,910	3,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△764	△1,381
有形固定資産の売却による収入	24	5
投資有価証券の取得による支出	△92	△2,350
投資有価証券の売却による収入	381	40
関係会社株式取得による支出	△282	△616
関係会社株式売却による収入	－	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,956	－
短期貸付けによる支出	△12	1
短期貸付金の回収による収入	8	57
長期貸付けによる支出	△0	△6
長期貸付金の回収による収入	272	243
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△676	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,096	△4,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	919	△2,783
長期借入れによる収入	9,260	11,008
長期借入金の返済による支出	△9,874	△6,709
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△21
配当金の支払額	△487	△531
少数株主への配当金の支払額	△9	△3

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主からの払込みによる収入	27	376
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	1,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	473
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,471	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	12,989	17,460
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△36
現金及び現金同等物の期末残高	17,460	18,513

(5)　継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、神商コウベウエルディング㈱はエヌアイ・コウベ・ウエルディング㈱と合併したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。

なお、神商コウベウエルディング㈱は㈱コベルコ溶接ソリューションに商号変更しております。

当連結会計年度において、神商大阪精工（南通）有限公司を設立しましたが、事業を開始しておらず、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項の変更

当連結会計年度より、神商コウベウエルディング㈱はエヌアイ・コウベ・ウエルディング㈱と合併したことに伴い、当社の持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。なお、神商コウベウエルディング㈱は㈱コベルコ溶接ソリューションに商号変更しております。

当連結会計年度より、Kobe & Shinsho Tube Specialities Sdn.Bhd.は株式交換により、Naito Asia Sdn.Bhd.の完全子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。また、Naito Asia Sdn. Bhd.は持分比率が増加したため、新たに持分法を適用しております。

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(8)　連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「鉄鋼」、「鉄鋼原料」、「非鉄金属」、「機械・情報」および「溶材」の５つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、線材、薄板、厚板を中心に、鋳鍛鋼、チタン、鉄粉などを国内および海外へ販売しております。「鉄鋼原料」は、主に㈱神戸製鋼所へ鉄鋼石、石炭、コークスなどを国内および海外から調達し、販売しております。「非鉄金属」は、主に自動車、空調向けのアルミ・銅製品を国内および海外へ販売しております。「機械・情報」は、主に産業機械、化学機械などを国内および海外へ販売しております。「溶材」は、主に溶接材料、溶接機などを国内および海外へ販売しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	273,484	363,149	182,164	53,602	51,010	923,411	375	△49,127	874,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	－	－	0	－	△0	－
計	273,484	363,149	182,165	53,602	51,010	923,412	375	△49,127	874,659
セグメント利益	2,964	858	686	260	783	5,554	52	307	5,914
セグメント資産	88,591	38,986	52,862	33,680	18,766	232,887	380	△1,862	231,406
その他の項目									
減価償却費	175	54	180	147	36	594	27	－	622
受取利息	16	4	17	6	11	56	0	△10	46
支払利息	173	129	137	173	78	692	－	△11	680
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	401	119	536	323	33	1,414	－	－	1,414

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	調整額	合計
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	254,855	298,868	158,226	61,758	37,859	811,568	370	△42,277	769,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	1	0	－	2	－	△2	－
計	254,855	298,868	158,228	61,758	37,859	811,570	370	△42,279	769,660
セグメント利益	2,580	993	467	319	440	4,802	59	△0	4,860
セグメント資産	84,339	31,131	48,973	31,049	15,270	210,763	640	2,802	214,206
その他の項目									
減価償却費	212	87	199	150	47	697	26	－	724
受取利息	22	4	14	7	8	57	0	△12	44
支払利息	162	138	124	136	70	633	－	△12	620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	825	190	481	264	76	1,838	－	－	1,838

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	923,412	811,570
「その他」の区分の売上高（注）	375	370
その他の調整	△49,127	△42,279
連結財務諸表の売上高	874,659	769,660

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,554	4,802
「その他」の区分の利益（注）	52	59
その他の調整	307	△0
連結財務諸表の経常利益	5,914	4,860

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	232,887	210,763
「その他」の区分の資産（注１）	380	640
全社資産（注２）	13,651	15,737
その他の調整	△15,513	△12,934
連結財務諸表の資産合計	231,406	214,206

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（注２）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運転資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他（注１）		調整額（注２）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	594	697	27	26	－	－	622	724
受取利息	56	57	0	0	△10	△12	46	44
支払利息	692	633	－	－	△11	△12	680	620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,414	1,838	－	－	－	－	1,414	1,838

（注１）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

（注２）「調整額」は、主に連結子会社に対する貸付金に係る利息の消去であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	300円70銭	335円84銭
１株当たり当期純利益金額	33円17銭	21円24銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円－銭	－円－銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,937	1,880
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,937	1,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,552	88,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．その他

役員の異動に付きまして、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧下さい。